



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 敬
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上田 成樹

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,882	4.0	88	△56.0	92	△54.9	62	△53.4
28年3月期第2四半期	1,809	4.1	200	—	205	—	134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.77	—
28年3月期第2四半期	8.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,798		5,600			71.8
28年3月期	8,260		5,638			68.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,600百万円 28年3月期 5,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	10.6	480	△4.0	480	△4.8	320	0.3	19.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	17,180,000 株	28年3月期	17,180,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	621,123 株	28年3月期	620,143 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,559,544 株	28年3月期2Q	16,563,201 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として「踊り場」局面が継続しているものの、企業収益は底堅さを維持するものとなっています。内外需の低迷や円高を背景に売上高は伸びにくい状況が続くものの、経常利益は人件費の伸び抑制や円高による輸入原材料価格の下落を受けた変動費の抑制などを背景に、足元では増加しています。企業収益が良好に推移するなか、2016年度設備投資計画は、全規模・全産業で見ると前年度比増加となっていますが、円高などから製造業ではやや慎重なものとなっています。

このような状況下、当第2四半期累計期間における業績は、燃料電池車(F C V)用の水素ステーション向け超高压水素圧縮機の売上があったこと等により、売上高は前年同期比4.0%増の1,882百万円となりました。売上高は増加したものの売上総利益は採算の厳しい海外案件があったこと等により前年同期比15.1%減の526百万円となりました。また、売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が前年同期比18百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比56.0%減の88百万円、経常利益は前年同期比54.9%減の92百万円、四半期純利益は前年同期比53.4%減の62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は、7,798百万円で前事業年度に比べ461百万円減少しました。この主な要因は、預け金の増加700百万円があったものの、売掛金の減少1,093百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、2,197百万円で前事業年度に比べ423百万円減少しました。この主な要因は、買掛金の増加91百万円があったものの、支払手形の減少337百万円及び未払法人税等の減少101百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,600百万円で前事業年度に比べ38百万円減少しました。この主な要因は、四半期純利益の計上62百万円があったものの、剰余金の配当99百万円があったことにより、利益剰余金が36百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は71.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は633百万円で、前事業年度末に比べ323百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は512百万円であります(前年同期は365百万円の増加)。この増加は主に、たな卸資産の増加額433百万円及び仕入債務の減少額253百万円があったものの、売上債権の減少額1,279百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は735百万円であります(前年同期は2,150百万円の減少)。この減少は主に、預け金の増加額700百万円があったことによります。当該支出は、資金運用目的の預け金の変動によるものであり、実質資金に影響を与えるものではありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は99百万円であります(前年同期は33百万円の減少)。この減少は主に、配当金の支払額99百万円があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,515	633,323
受取手形	510,164	332,968
売掛金	2,234,860	1,141,032
製品	17,981	24,691
仕掛品	882,557	1,245,772
原材料及び貯蔵品	292,701	356,686
預け金	2,100,000	2,800,000
その他	127,556	145,603
貸倒引当金	△22,000	△11,810
流動資産合計	7,100,337	6,668,268
固定資産		
有形固定資産	794,496	781,752
無形固定資産	103,376	88,530
投資その他の資産		
その他	262,447	260,307
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	261,897	259,757
固定資産合計	1,159,770	1,130,041
資産合計	8,260,108	7,798,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	894,818	557,137
買掛金	175,027	266,373
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	141,345	39,848
前受金	58,499	67,017
賞与引当金	137,935	136,799
受注損失引当金	51,600	96,100
その他	234,562	139,026
流動負債合計	1,893,787	1,502,302
固定負債		
退職給付引当金	619,451	595,427
役員退職慰労引当金	98,372	-
その他	10,000	100,200
固定負債合計	727,823	695,627
負債合計	2,621,611	2,197,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	3,097,303	3,060,365
自己株式	△106,638	△106,919
株主資本合計	5,633,673	5,596,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,886	4,917
繰延ヘッジ損益	△64	△992
評価・換算差額等合計	4,822	3,925
純資産合計	5,638,496	5,600,379
負債純資産合計	8,260,108	7,798,309

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,809,767	1,882,295
売上原価	1,189,592	1,355,978
売上総利益	620,174	526,317
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	126,213	113,344
賞与引当金繰入額	33,628	35,154
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	4,947
貸倒引当金繰入額	△5,920	△10,190
その他	255,757	294,643
販売費及び一般管理費合計	419,278	437,899
営業利益	200,896	88,417
営業外収益		
受取利息	3,538	3,323
その他	2,332	2,297
営業外収益合計	5,870	5,621
営業外費用		
支払利息	753	643
固定資産除却損	214	435
その他	63	209
営業外費用合計	1,031	1,288
経常利益	205,735	92,751
税引前四半期純利益	205,735	92,751
法人税等	71,668	30,330
四半期純利益	134,066	62,421

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205,735	92,751
減価償却費	51,753	50,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,267	△24,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,600	△98,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,120	△10,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228	△1,136
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,700	44,500
受取利息及び受取配当金	△3,940	△3,662
支払利息	753	643
固定資産除却損	36	435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	-
売上債権の増減額 (△は増加)	700,654	1,279,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△698,261	△433,909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,183	△17,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	285,899	△253,486
その他	△84,358	15,603
小計	390,171	641,241
利息及び配当金の受取額	7,283	3,662
利息の支払額	△746	△641
法人税等の支払額	△30,712	△132,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,995	512,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,775	△29,681
有形固定資産の売却による収入	432	-
無形固定資産の取得による支出	△36,228	△6,552
投資有価証券の売却による収入	1,569	-
預け金の増減額 (△は増加)	△2,100,000	△700,000
その他の収入	7,277	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,150,725	△735,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△275	△280
配当金の支払額	△32,934	△99,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,210	△99,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,817,940	△323,191
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,125	956,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,185	633,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期増減率(%)
圧縮機事業	2,513,830	△14.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	前年同期増減率(%)
圧縮機事業	2,575,505	△30.0	2,308,629	△23.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
圧縮機事業	1,882,295	4.0

- (注) 1 主な輸出先、輸出版売高及び輸出版売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
()内の数値は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	215,446	58.0	105,047	51.8
東アジア	94,610	25.5	65,303	32.2
中近東他	61,149	16.5	32,522	16.0
計	371,206 (20.5%)	100.0	202,873 (10.8%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。